

2021年度 中間期 決算概要

2021年
11月12日



中間期決算ハイライト

第2四半期（7-9月期）は、通期業績予想の25%超を達成
中間期でも、前年同期比、通期業績予想対比、いずれも好調な実績

連結粗利益

524億円（前年同期比73億円増、進捗率54%）

連結実質業務純益

257億円（前年同期比66億円増、進捗率60%）

親会社株主純利益

194億円（前年同期比43億円増、進捗率65%）

中間期決算のポイント

- ◆ 非資金利益が前年同期比大幅に増加し、連結粗利益の成長を牽引
- ◆ あおぞら型投資銀行ビジネスを推進。バイアウトファイナンス、プライベートエクイティ、GMOあおぞらネット銀行ビジネス等が好調に推移
- ◆ 連結実質業務純益は、ベトナムOCB銀行の持分法投資損益の寄与もあり、前年同期比35%増
- ◆ 与信関連費用は、中間期では利益を計上
- ◆ 親会社株主純利益は、株式等関係損益の寄与なしで、進捗率65%を達成

第2四半期配当は、32円/1株当たり（年間配当予想128円の四分の一）

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております
また、本資料において「第1四半期」の記載は4-6月期、「第2四半期」の記載は7-9月期を示しております

損益の概要

- ◆ 第2四半期（7-9月期）は、通期業績予想の25%超を達成。中間期でも、前年同期比、通期業績予想対比、いずれも好調な実績
 - 資金利益は前年同期比微減となるも、非資金利益は顧客関連ビジネスが好調に推移し、資金利益を上回る実績
 - 経費コントロールに努め、経費は通期計画に対して49%の進捗
 - 与信関連費用は、中間期では4億円の利益を計上。株式等関係損益の計上は0億円

(単位：億円)	2020年度	2021年度		中間期 B	B - A		2021年度 業績予想	進捗率
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		増減額	増減率		
連結粗利益	450	267	256	524	+73	+16.4%	970	54.1%
資金利益	255	118	128	246	-8			
非資金利益	195	149	128	277	+81			
経費	-260	-138	-140	-279	-18			
持分法投資損益	-	5	6	12	+12			
連結実質業務純益	190	134	122	257	+66	+35.2%	425	60.5%
与信関連費用	-1	20	-15	4	+5			
株式等関係損益	11	0	0	0	-11			
経常利益	189	156	108	264	+75	+39.9%	425	62.3%
特別損益	-0	-	-1	-1	-1			
税金等調整前当期純利益	189	156	106	263	+73	+38.9%		
法人税等	-49	-44	-31	-76	-27			
非支配株主純損益	11	3	4	8	-3			
親会社株主純利益	151	115	78	194	+43	+28.5%	300	64.8%

資金利益

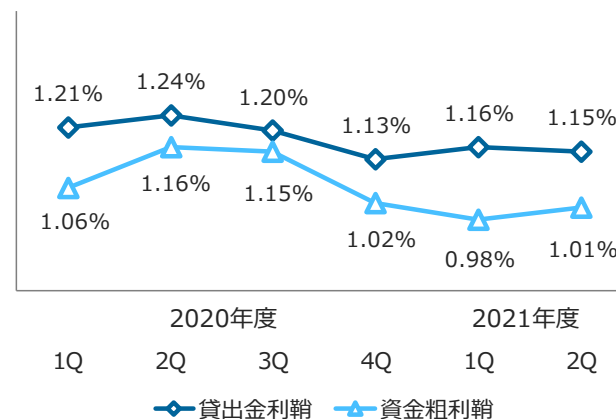
- ◆ 資金利益は、外貨ETFの残高減少に伴う有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比8億円減
 - ▶ 第2四半期（7-9月期）は、国内LBOローンをはじめとした貸出残高の増加および有価証券利回りの向上により、第1四半期（4-6月期）比9億円増加
- ◆ 資金粗利鞘（NIM）は、前年同期比では12bps縮小するも、第2四半期は第1四半期比3bps拡大

(単位：億円)	2020年度	2021年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
資金利益	255	118	128	246	-8
資金運用収益	354	156	161	318	-36
貸出金利息	243	108	109	217	-26
有価証券利息配当金	106	45	49	95	-11
その他受入利息	4	2	2	5	+0
資金調達費用	-99	-37	-33	-71	+28
預金・譲渡性預金利息	-29	-14	-14	-28	+0
債券・社債利息	-11	-6	-5	-11	-0
借入金利息	-11	-3	-2	-6	+5
その他支払利息	-11	-2	-1	-3	+7
スワップ支払利息	-36	-10	-9	-20	+15

(注) 費用の減少はプラス表示

	2020年度	2021年度		中間期 B	増減 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
資金運用利回り (A)	1.52 %	1.26 %	1.26 %	1.26 %	-0.26 %
貸出金利回り (B)	1.64 %	1.44 %	1.40 %	1.42 %	-0.22 %
有価証券利回り	1.93 %	1.32 %	1.52 %	1.42 %	-0.51 %
資金調達利回り (C)	0.41 %	0.28 %	0.25 %	0.27 %	-0.14 %
資金粗利鞘 (A)-(C)	1.11 %	0.98 %	1.01 %	0.99 %	-0.12 %
貸出金利鞘 (B)-(C)	1.23 %	1.16 %	1.15 %	1.15 %	-0.08 %

資金粗利鞘・貸出金利鞘推移



非資金利益

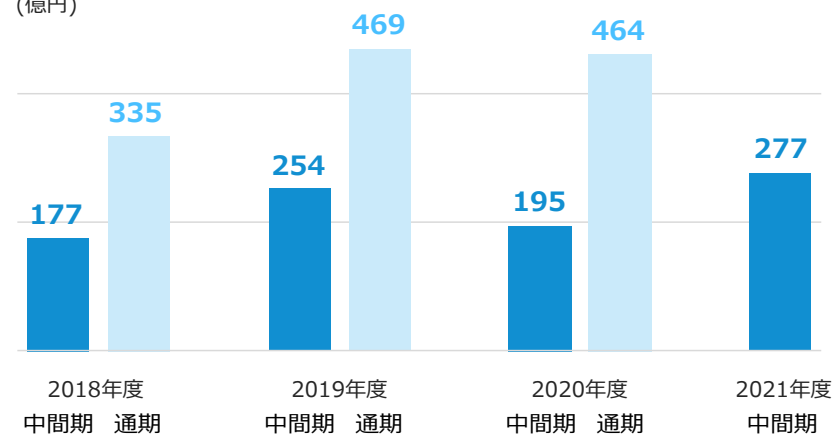
◆ 非資金利益は、前年同期比81億円増の277億円

- 顧客関連ビジネスを中心に、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益（除く国債等債券損益）がいずれも前年同期比増加
- 国債等債券損益は、54億円（前年同期は109億円）。粗利益に占める割合は10.4%に低下

(単位：億円)	2020年度	2021年度			増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期	中間期 B	
非資金利益	195	149	128	277	+81
役務取引等利益	49	24	43	67	+18
特定取引利益	22	64	15	80	+57
国債等債券損益	109	15	39	54	-55
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	14	45	29	74	+60
うち、組合出資損益	31	35	17	53	+22
(参考) 国債等債券損益の 粗利益に占める割合	24.3%	-	-	10.4%	

非資金利益推移

(億円)



非資金利益 — 役務取引等利益・特定取引利益 —

- ◆ 役務取引等利益は67億円（前年同期比18億円増）
 - 貸出関連手数料は、LBOファイナンスの取り組み等により第2四半期に大幅に増加
 - その他受入手数料も、GMOあおぞらネット銀行の手数料収益の増加、M&A手数料の伸び等により順調に推移
- ◆ 特定取引利益は80億円（前年同期比57億円増）
 - 第2四半期はリテール向け仕組債販売利益が第1四半期比減少したものの、中間期では前年同期比増加

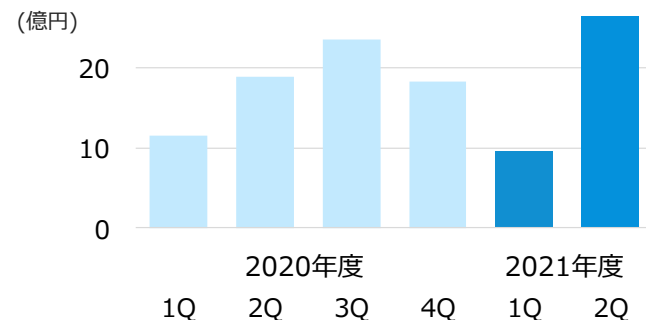
	2020年度	2021年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
(単位：億円)					
役務取引等利益	49	24	43	67	+18
役務取引等収益	59	32	52	85	+25
貸出業務・預金業務	32	10	27	37	+4
証券業務・代理業務	14	7	9	17	+3
その他の受入手数料	13	14	16	30	+17
役務取引等費用	-10	-8	-9	-17	-6
特定取引利益	22	64	15	80	+57

リテール関連の投資性商品販売利益

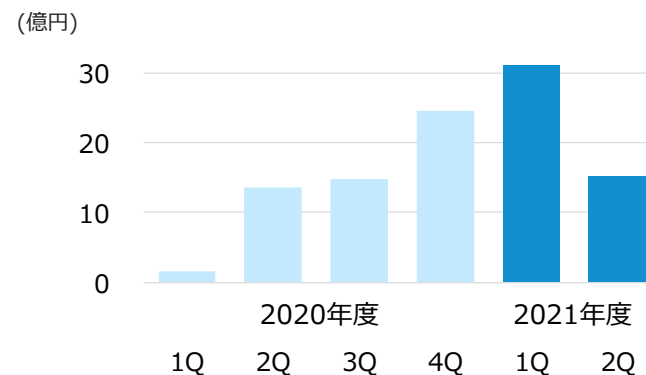
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	15	31	15	46	+31
投資信託	3	3	4	7	+3
保険	0	0	0	0	-0
仕組債	10	27	10	38	+27

(注) 投信・保険の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上
仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上

貸出関連手数料



投信・保険・仕組債販売利益



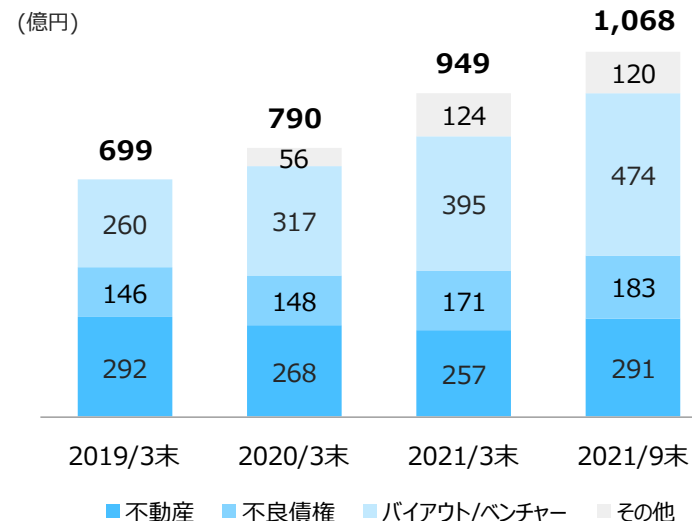
非資金利益 — その他業務利益 —

- ◆ 国債等債券損益は、54億円の利益（前年同期は109億円の利益）
- ◆ 国債等債券損益を除くその他業務利益は、74億円（前年同期比60億円増）
 - あおぞら型投資銀行ビジネスの推進により、組合出資残高はバイアウト/ベンチャーを中心に増加。組合出資損益は、第2四半期は第1四半期比減少したものの、中間期では不良債権関連およびバイアウト関連利益が好調に推移し、前年同期比22億円増

(単位：億円)	2020年度	2021年度			増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期	中間期 B	
国債等債券損益	109	15	39	54	-55
日本国債	-	0	0	1	+1
外国国債・モーゲージ債	84	-10	8	-2	-87
その他	24	24	30	55	+30
うち、私募投信	14	13	20	33	+18
うち、REIT	10	4	8	13	+2
うち、外貨ETF	-0	-	-	-	+0

国債等債券損益を除く その他業務利益	14	45	29	74	+60
うち、組合出資損益	31	35	17	53	+22
不動産関連	6	1	2	3	-2
不良債権関連	13	20	6	27	+13
バイアウト/ ベンチャー関連	8	11	6	17	+9
その他	2	2	1	4	+1

組合出資残高*



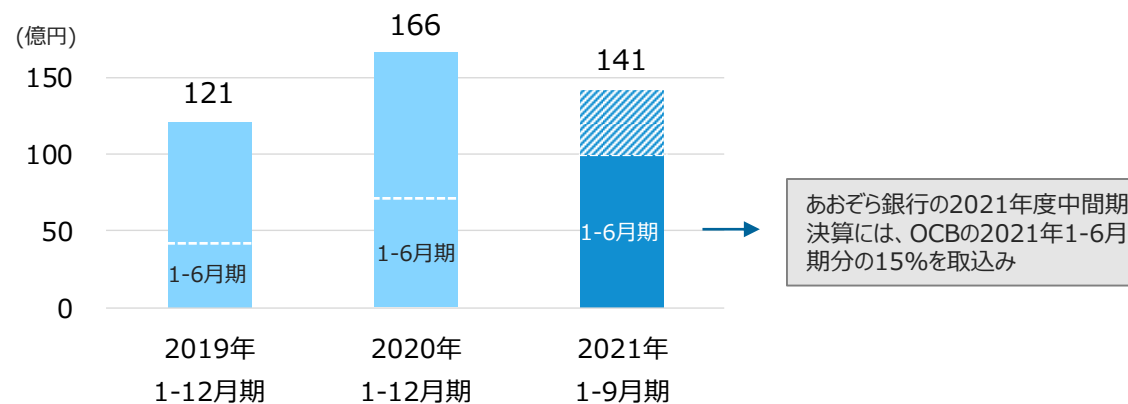
*管理会計ベース

持分法投資損益、株式等関係損益

- ◆ 持分法投資損益は12億円の利益
 - ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank (OCB) の2021年1-6月期の当期利益を取り込み
- ◆ 株式等関係損益は、第1四半期に続き第2四半期も0億円

(単位：億円)	2020年度	2021年度			増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期	中間期 B	
持分法投資損益	-	5	6	12	+12
株式等関係損益	11	0	0	0	-11

OCB当期利益*



* 当社HPより抜粋。為替レートは1ベトナムドン=0.0047円を使用

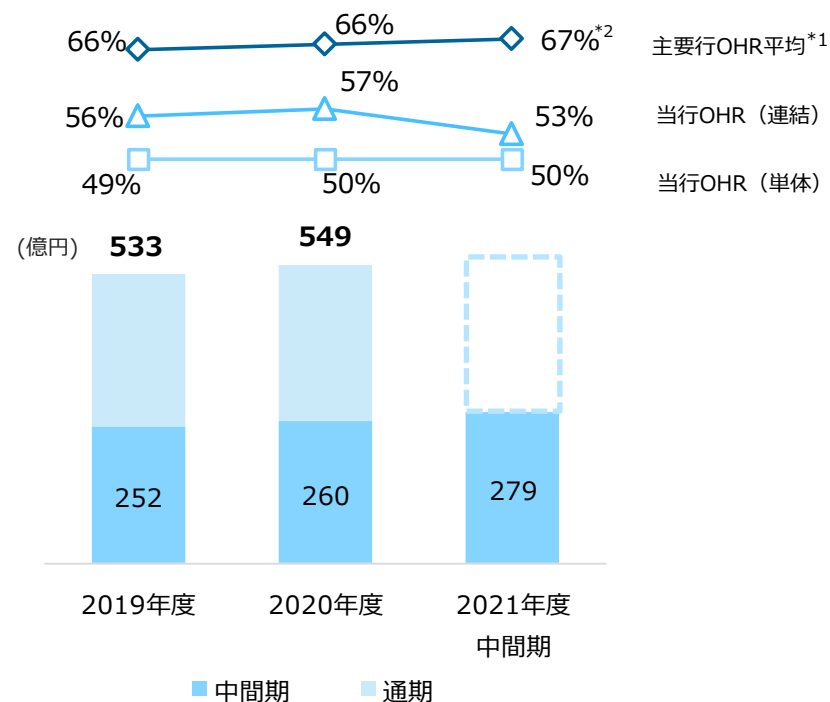
経費

- ◆ 経費は前年同期比18億円増の279億円。経費コントロールに努め、通期計画に対して49%の進捗
 - ▶ ニューヨーク現地法人の開業等に伴う人件費の増加、およびリテール・マーケット業務等のシステム関連投資の経費が増加
- ◆ 連結粗利益が好調だったことにより、OHRは連結ベースで53%、単体ベースで50%

経費内訳

(単位：億円)	2020年度	2021年度		増減額 B - A	
	中間期 A	4-6月期	7-9月期 中間期		
経費 (A)	260	138	140	279	+18
人件費	122	63	67	131	+8
物件費	121	64	65	129	+8
うち、IT関連費	47	25	27	53	+6
税金	16	11	7	19	+2
連結粗利益 (B)	450	267	256	524	
OHR (A) / (B)	57.8%	-	-	53.3%	
OHR (単体ベース)	46.8%	-	-	49.6%	

経費・OHR推移



*1 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行

*2 2021年度第1四半期

与信関連費用

- ◆ 与信関連費用は4億円の利益（前年同期は1億円の損失）
 - 第2四半期はLBOファイナンス等を含む貸出金の増加に伴う一般貸倒引当金の繰入を主因に、15億円の費用
- ◆ 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.54%と十分な水準を維持
 - 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約2.3%

(単位：億円)	2020年度	2021年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
与信関連費用	-1	20	-15	4	+5
貸出金償却	-4	-4	-2	-6	-2
貸倒引当金	23	23	-13	9	-13
個別貸倒引当金	6	-14	2	-11	-18
一般貸倒引当金	17	38	-16	21	+4
債権売却損益等	-22	-	-0	-0	+22
償却債権取立益	0	1	0	1	+0
オフバランス取引 信用リスク引当金	1	-0	0	0	-1

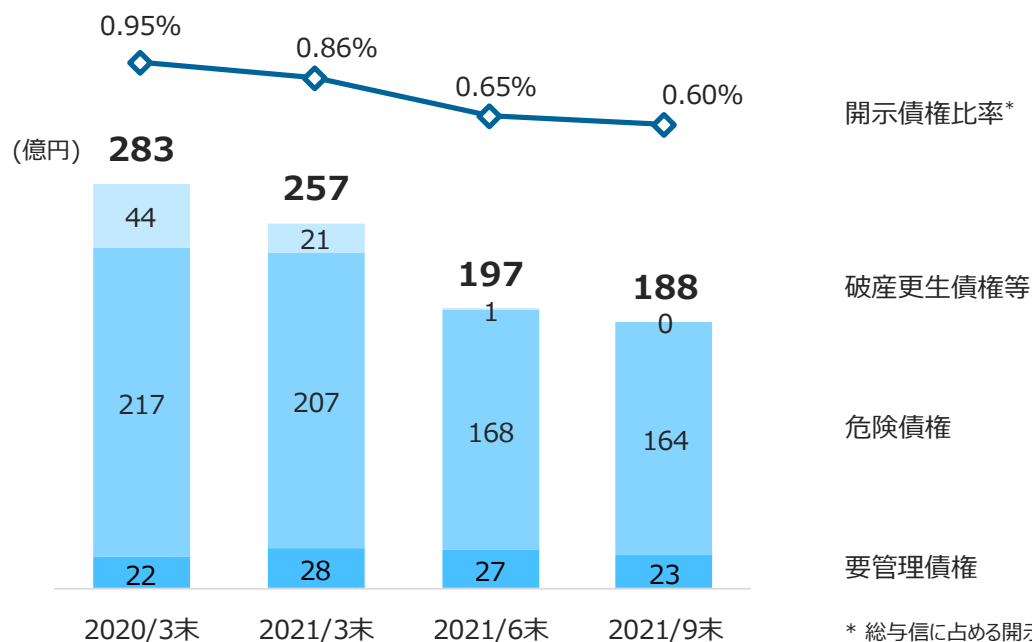
貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末
貸倒引当金残高(A)	508	470	485
一般貸倒引当金残高(B)	401	363	379
貸出金残高(C)	29,488	29,660	31,447
(A) / (C)	1.72%	1.58%	1.54%
(B) / (C)	1.36%	1.22%	1.20%

金融再生法開示債権（単体）

◆ 金融再生法開示債権比率は0.60%（2021年3月末比0.26ポイント低下）

➢ 開示債権は、問題債権の処理等により2021年3月末比69億円減少



(単位：億円)

	2020/3末	2021/3末	2021/6末	2021/9末
総与信額	29,798	29,642	29,889	31,330
開示債権 (A)	283	257	197	188
保全額 (B)	275	228	184	179
貸倒引当金	152	122	122	120
担保保証等	123	106	61	58
保全率 (B) / (A)	97.1%	88.8%	93.5%	95.2%

* 総与信に占める開示債権の割合

バランスシートの概要

◆ 総資産は6兆749億円（2021年3月末比1,580億円増）。純資産は5,164億円（2021年3月末比264億円増）

(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 6月末	2021年 9月末 B	増減額 B - A
貸出金	29,488	29,660	31,447	+1,959
有価証券	13,933	14,041	13,471	-462
現金預け金	9,501	10,102	9,422	-78
特定取引資産	1,546	1,375	1,138	-408
その他	4,699	5,460	5,269	+570
資産の部	59,168	60,640	60,749	+1,580

(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 6月末	2021年 9月末 B	増減額 B - A
預金・譲渡性預金	40,125	42,539	43,588	+3,463
社債	1,983	1,852	1,782	-201
借入金	3,497	3,530	3,402	-95
債券貸借取引受入担保金	4,316	3,797	3,256	-1,059
特定取引負債	1,404	1,191	1,020	-384
その他	2,940	2,607	2,535	-405
負債の部	54,268	55,519	55,584	+1,316
純資産の部	4,900	5,121	5,164	+264
負債及び純資産の部合計	59,168	60,640	60,749	+1,580

貸出 ー 全体・国内業種別 ー

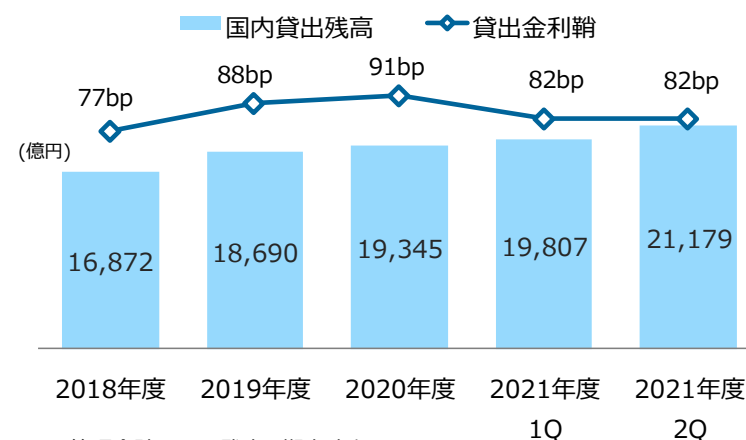
◆ 貸出金残高は2021年3月末比1,959億円増加し3兆1,447億円。うち国内向け貸出は1,833億円の増加

(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 6月末	2021年 9月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	29,488	29,660	31,447	+1,959
国内向け貸出	19,345	19,807	21,179	+1,833
海外向け貸出*(B)	10,142	9,853	10,268	+126
(B) / (A)	34.4%	33.2%	32.7%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

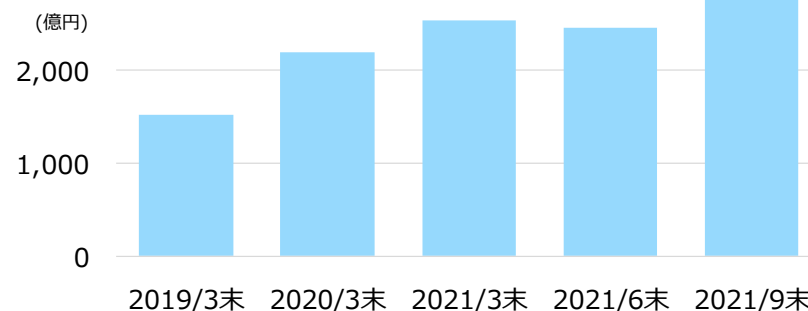
					シェア
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,293	23,548	24,875	+1,581	79%
製造業	2,122	2,012	2,164	+41	7%
情報通信業	1,131	1,108	871	-259	3%
運輸業・郵便業	357	346	355	-2	1%
卸売業・小売業	718	701	763	+44	2%
金融業・保険業	3,635	3,695	3,701	+65	12%
不動産業	6,260	6,430	6,771	+510	22%
うち、ノンリコースローン	3,428	3,494	3,576	+147	11%
物品賃貸業	757	794	922	+165	3%
その他サービス業	1,860	1,756	1,800	-59	6%
その他	6,448	6,702	7,524	+1,075	24%
うち、海外（本店ブック）	4,214	3,981	3,971	-243	13%
海外及び特別国際金融 取引勘定分	6,194	6,112	6,572	+377	21%
合計	29,488	29,660	31,447	+1,959	100%

国内貸出残高・貸出金利鞘



*管理会計ベース、残高は期末時点

LBOローン・プロジェクトファイナンス残高*推移



*国内事業法人業務に係るもの（行内管理ベース）

貸出 - 海外向け -

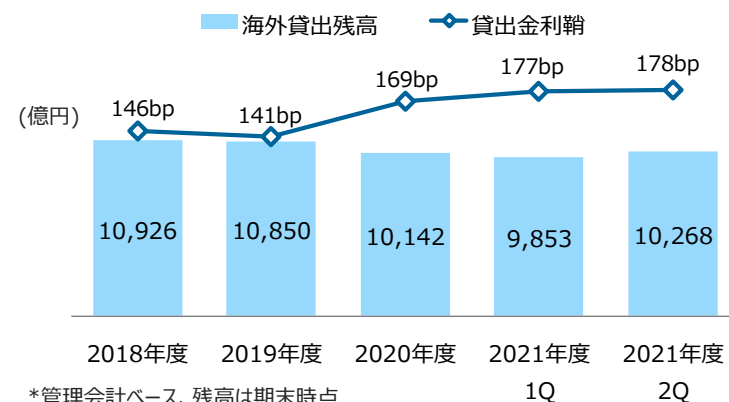
◆ 海外向け貸出は1兆268億円（2021年3月末比126億円増加、米ドルベースでは11百万ドルの増加）

➢ 第2四半期は新規案件の積み上げが進み、2021年6月末比では415億円増加（米ドルベースでは259百万ドル増加）

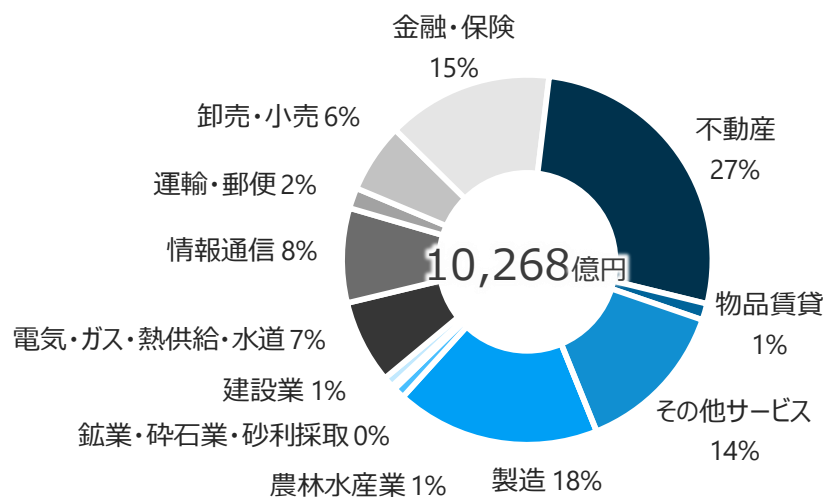
(単位：億円)		2021年 3月末 A	2021年 6月末	2021年 9月末 B	増減額 B - A
貸出金残高	(A)	29,488	29,660	31,447	+1,959
海外向け貸出*	(B)	10,142	9,853	10,268	+126
	(B) / (A)	34.4%	33.2%	32.7%	-
米ドルベース (単位：百万\$)		9,160	8,912	9,172	+11
為替レート (US\$/¥)		¥110.72	¥110.55	¥111.95	¥1.23

* 最終リスク国が日本以外のもの

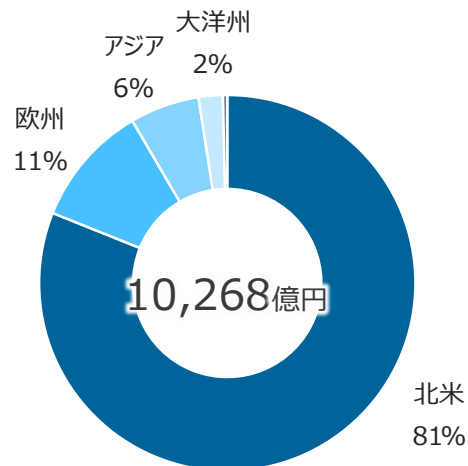
海外貸出残高・貸出金利鞘



業種別



地域別



貸出 - 北米向けコーポレートローン -

◆ 北米向けコーポレートローンの残高は4,245億円（2021年3月末比226億円増）

- 第1四半期はプリペイメント等により残高が減少したものの、第2四半期は新規案件の積み上げが進捗し、9月末は6月末比325億円増加
- BBB格以上の割合は2021年3月末比3ポイント増加の34%

北米ローン内訳

その他（プロジェクトファイナンス、
ストラクチャードローン等）

20%

不動産
ノンリコースローン
29%

8,367億円

コーポレートローン
51%
(4,245億円)

北米コーポレートローン格付分布*

B格 無格付
7% 0%

BBB格以上
34%

4,245億円

BB格
59%

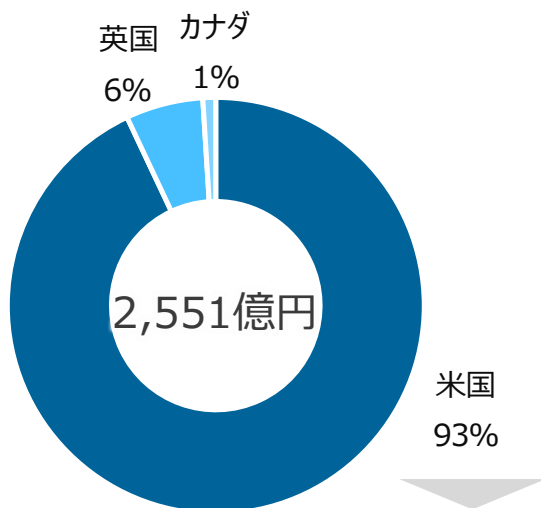
* 格付：S&P/ファシリティベース

貸出 — 海外不動産ノンリコースローン —

◆ 海外不動産ノンリコースローンの残高は2021年3月末比141億円減少

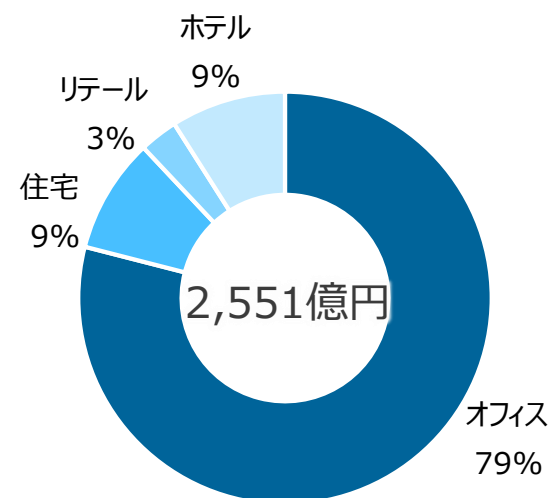
➢ 米国不動産市場の回復に伴い、貸出の回収が進捗した一方、慎重かつ選択的な取り上げを実施し、6月末比では25億円増加

地域別



都市	構成比
ニューヨーク	29%
ロサンゼルス	12%
ワシントン D.C.	11%
シカゴ	8%
アトランタ	6%
サンフランシスコ	5%
マイアミ	4%
ミネアポリス	4%
フィラデルフィア	3%
アーリントン	3%
その他10都市	15%

用途別



当行の海外不動産ノンリコースローン取り上げ基準

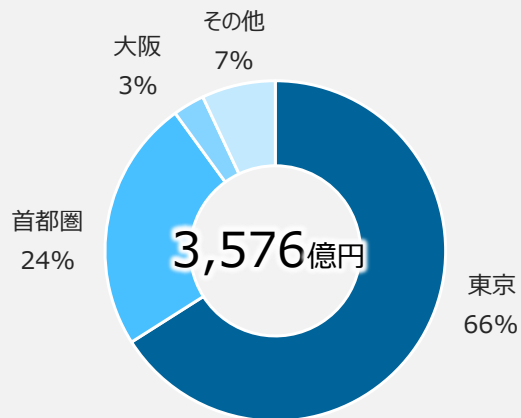
- ◆ 対象は担保付きのシニアローン。メザニンローンやコンストラクションローンは取り組み対象外
- ◆ 管理能力に優れたスポンサー、実績を有する有力銀行によるアレンジ案件
- ◆ 米国現地の鑑定事務所による評価書（第三者鑑定評価）に基づくLTVは65%以下

貸出 - 国内不動産ノンリコースローン -

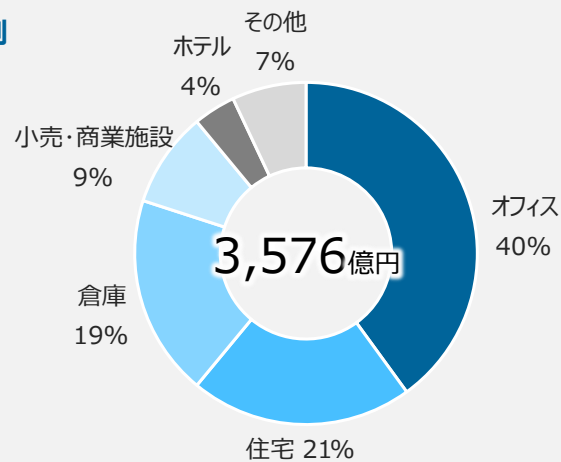
◆ 国内不動産ノンリコースローンの残高は3,576億円（2021年3月末比147億円増）

➤ オフィス案件の割合は2021年3月末比3%減、ホテル案件は2%減。倉庫案件は3%増

地域別

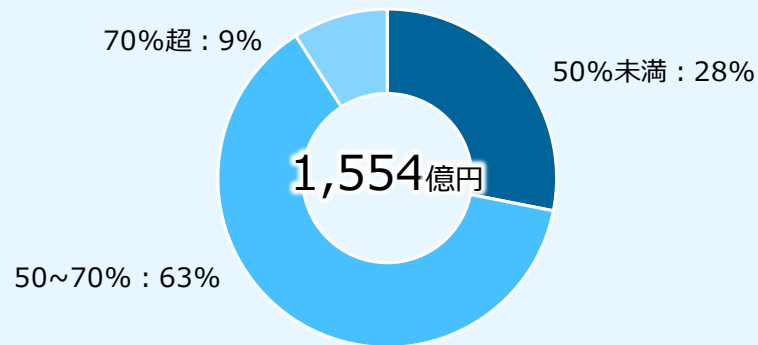


用途別

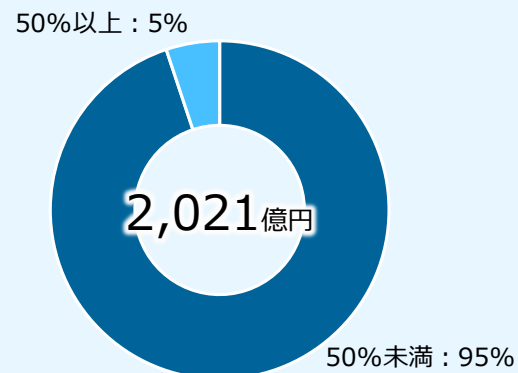


LTVの状況

不動産NRL (除くREIT)



REIT

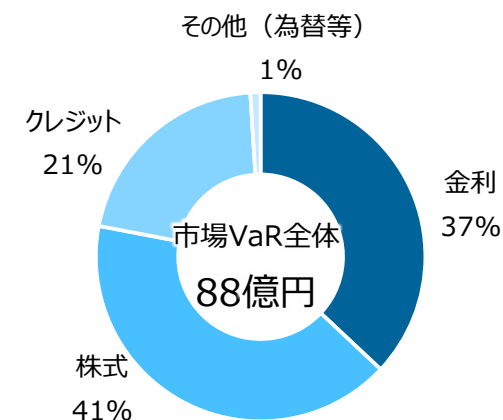


有価証券

- ◆ 有価証券残高は1兆3,471億円（2021年3月末比462億円減少）
 - ▶ 米国金利動向を踏まえ、第1四半期に続き、第2四半期も米国債・米モーゲージ債を中心に残高減少
- ◆ ヘッジ手段の評価損益を含めたネット評価損益は586億円（2021年3月末比158億円増）

	貸借対照表計上額				評価損益			
	2021年 3月末 A	2021年 6月末	2021年 9月末 B	増減額 B - A	2021年 3月末 C	2021年 6月末	2021年 9月末 D	増減額 D - C
(単位：億円)								
国債	377	400	375	-2	2	4	3	+0
地方債	1,451	1,635	1,631	+179	-3	0	0	+3
社債・短期社債	1,178	1,348	1,362	+184	9	11	9	+0
株式	274	289	334	+60	204	213	264	+59
外国債券	6,005	5,541	4,815	-1,190	-45	17	1	+47
外国国債	2,832	2,445	2,112	-719	-33	6	-0	+32
モーゲージ債	2,138	2,104	1,747	-390	-47	-24	-31	+15
その他	1,034	991	954	-79	35	36	34	-0
その他有価証券	4,646	4,826	4,952	+306	266	358	325	+58
ETF	1,645	1,680	1,683	+37	-9	28	9	+19
組合出資	949	997	1,068	+119	26	31	29	+3
REIT	727	770	785	+57	83	113	91	+7
投資信託	1,031	1,039	1,061	+29	112	125	125	+13
その他	292	340	354	+61	53	60	69	+15
合計	13,933	14,041	13,471	-462	434	606	605	+170
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					428	600	586	+158

市場リスク（VaR）の状況



米金利リスク（10BPV）

2021/3末	2021/6末	2021/9末
▲35億円	▲29億円	▲26億円

調達

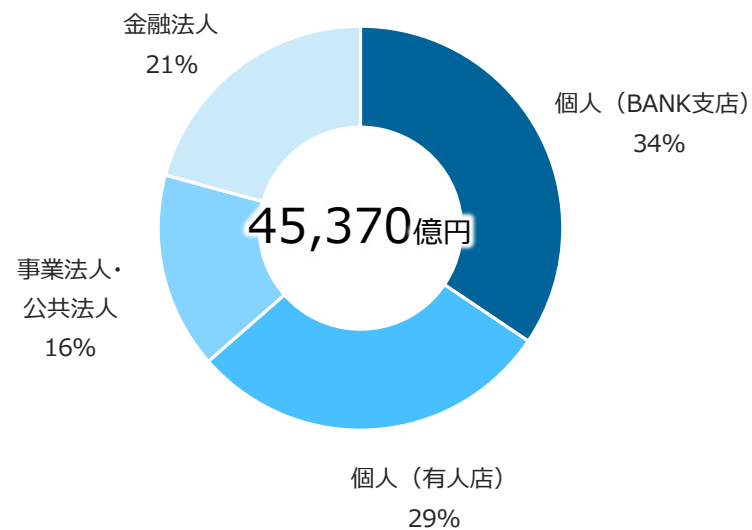
◆ コア調達は4兆5,370億円（2021年3月末比3,262億円増）

➢ BANK支店で個人のお客さまの新規口座開設が順調に増加しており、個人調達比率が拡大

(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 6月末	2021年 9月末 B	増減額 B - A
コア調達計	42,108	44,392	45,370	+3,262
預金・譲渡性預金	40,125	42,539	43,588	+3,463
社債	1,983	1,852	1,782	-201
個人調達比率*	61%	62%	64%	
預貸率	73%	70%	72%	

* 当行内指標。個人調達比率 = 個人預金 / コア調達

顧客層別



主要業績指標

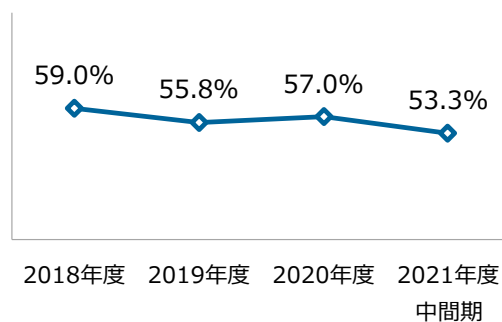
	2020年度 実績	2021年度 中間期実績	中期目標 (2020~2022年度)	(参考) 2020年度通期 主要行平均 ^{*3}
経費率 (OHR)	57.0%	53.3%	50%台前半	66.3%
業務純益 ^{*1} ROA	0.8%	0.9% ^{*2}	1%程度	0.4%
ROE	6.3%	7.7% ^{*2}	8%以上	4.9%

*1 持分法投資損益を含む連結実質業務純益

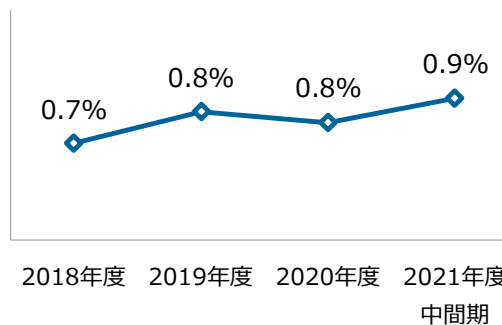
*2 年換算ベース

*3 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行

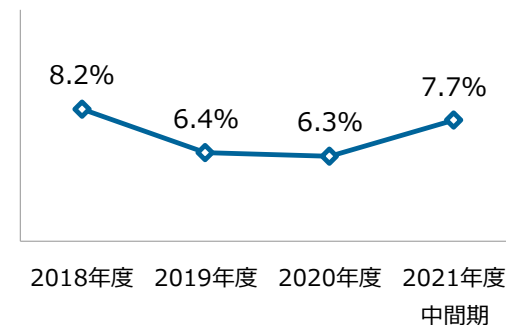
経費率(OHR)



業務純益ROA



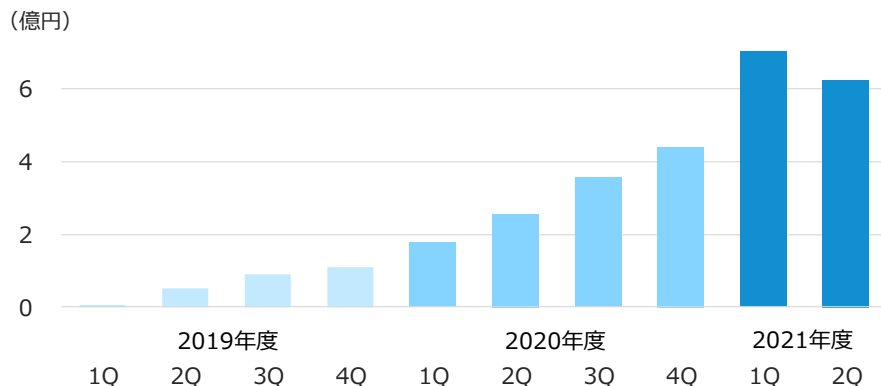
ROE



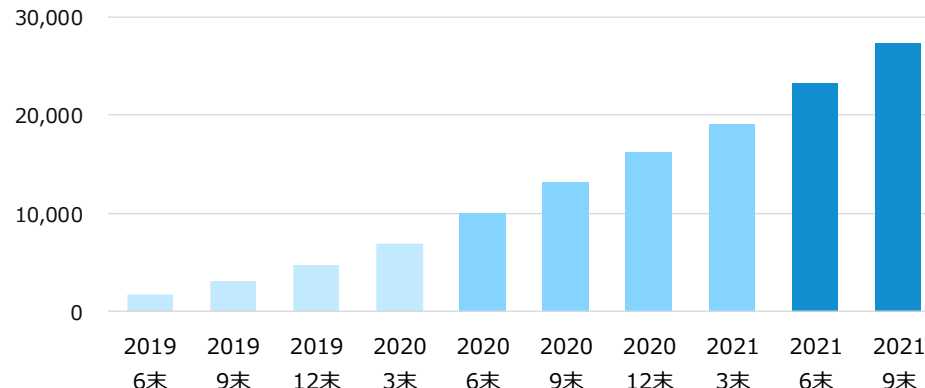
GMOあおぞらネット銀行（GANB）

◆ 第2四半期は、粗利益は第1四半期比若干減少したものの、中間期では粗利益および業務純益は計画を上回る進捗。法人口座数も順調に伸長

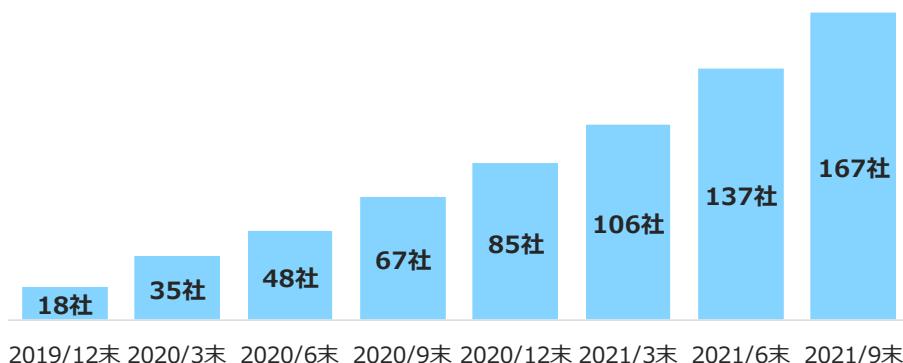
四半期毎粗利益推移



法人口座数推移



API接続契約社数



中長期戦略における3つの柱の進捗状況

◆ スモール&スタートアップ向け銀行No. 1

- 法人口座に融資枠を標準装備した「あんしん10万円」、「free入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」を開始
- ビジネスサポートサービスの拡充：「商業・会社変更登記申請オンライン支援」「Web広告運用サポート」「プロバイダー+光回線提供」「電子請求書発行サービス」

◆ 組込型金融サービスNo.1

- API接続契約社数は順調に増加
- デジタルビジネスガレージ「ichibar」開始。「コミュニティ機能」に加え、今後「マーケットプレイス機能」「ビジネスアイデア検証環境」をオープン予定

◆ テックファーストな銀行No. 1

- 顧客ニーズに合わせたITサービスを提供する「XaaS」型銀行を目指し、エンジニア比率の引き上げを推進

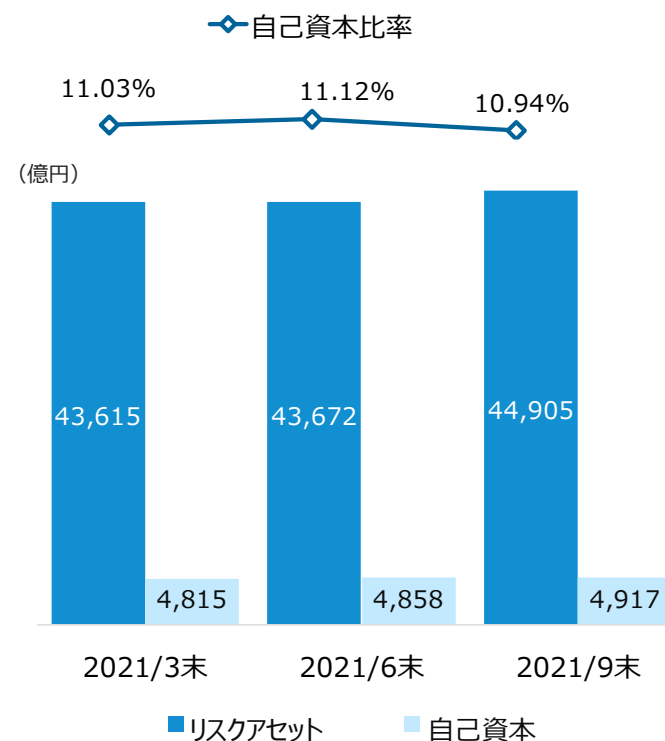
自己資本比率（速報値）

◆ 自己資本比率（国内基準）は10.94%（速報値）と十分な水準を維持

➢ CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算10.8%

国内基準

(単位：億円)	2021年	2021年	2021年	増減額 B - A
	3月末 A	6月末	9月末 B	
自己資本比率	11.03%	11.12%	10.94%	-0.09%
自己資本 (A - B)	4,815	4,858	4,917	+101
基礎項目 (A)	5,053	5,099	5,160	+107
株主資本	4,638	4,710	4,753	+115
その他	414	389	406	-8
調整項目 (B)	238	241	243	+5
リスクアセット	43,615	43,672	44,905	+1,289
信用リスク・アセット	38,535	38,872	39,590	+1,054
マーケットリスク・アセット	3,557	3,278	3,756	+199
オペレーショナルリスク・アセット	1,522	1,522	1,558	+35



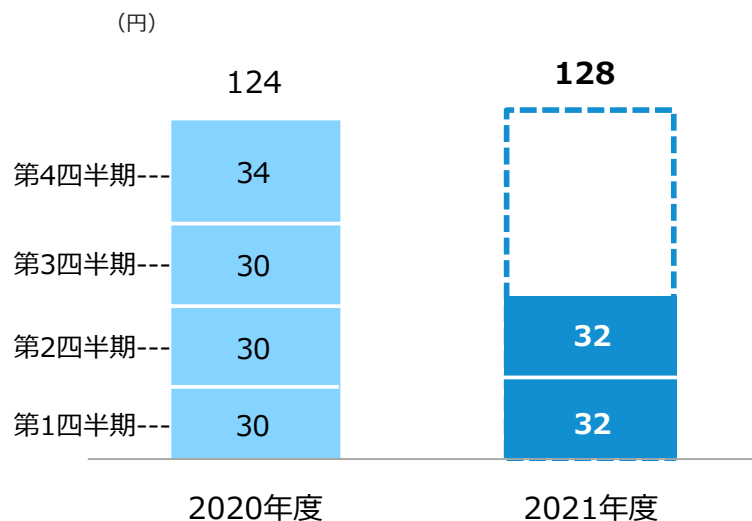
配当の状況

- ◆ 第2四半期配当は、1株当たり32円、年間配当予想128円の四分の一にて決定
- ◆ 引き続き四半期ベースでの配当支払いを継続

1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
配当予想 (2021年度)	—	—	—	—	128円*
当期実績 (2021年度)	32円	32円			

配当金額



* 当行は、配当性向を50%とし業績に応じた還元を行うことを中長期的な配当方針としておりますが、今後の経済環境ならびに当行の業績動向を踏まえ、年間配当予想128円を念頭に柔軟に対応していきます。配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、引き続き四半期での配当支払いといたします。

(注) 2021年度の配当予想については、連結親会社株主純利益の業績予想の50%を配当総額とし、2021年3月末の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として1株当たり年間配当128円と予想額を算出しております。

参考：損益の概要（単体）

(単位：億円)	2020年度	2021年度		中間期 B	B - A		2021年度 業績予想	進捗率
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		増減額	増減率		
業務粗利益	453	227	222	449	-3	-0.8%	870	51.7%
業務純益 (一般貸引繰入前)	241	115	110	226	-14	-6.0%	420	54.0%
経常利益	237	137	98	236	-0	-0.2%	420	56.4%
当期純利益	180	101	68	169	-11	-6.1%	290	58.6%

参考：連単差の内訳

(単位：億円)

A 単体当期純利益	169
B 親会社株主純利益	194
B-A (a+b) 連単差	24

連単差の内訳

a 連結子会社・関係会社	10
---------------------	-----------

	業務内容	所有割合 ^{*1}	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	インターネット銀行	50.0% ^{*2}	-16
あおぞら債権回収	債権管理回収	67.6%	1
あおぞら証券	金融商品取引	100.0%	12
あおぞら地域総研	経営相談	100.0%	0
あおぞら投信	投資運用	100.0%	0
あおぞら不動産投資顧問	投資助言	100.0%	-0
ABNアドバイザーズ	M&Aアドバイザー	100.0%	0
あおぞら企業投資	ベンチャーキャピタル	100.0%	0
Aozora Asia Pacific Finance Limited	金融 (香港)	100.0%	-4
Aozora Europe Limited	金融 (ロンドン)	100.0%	1
Aozora North America, Inc.	金融 (ニューヨーク)	100.0%	7
AZB Funding	SPC	100.0%	-2
Aozora GMAC Investment Limited	投融資	100.0%	-0
Orient Commercial Joint Stock Bank	商業銀行 (ベトナム)	15.0%	12 ^{*3}

b 連結調整	13
---------------	-----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	8
その他	5

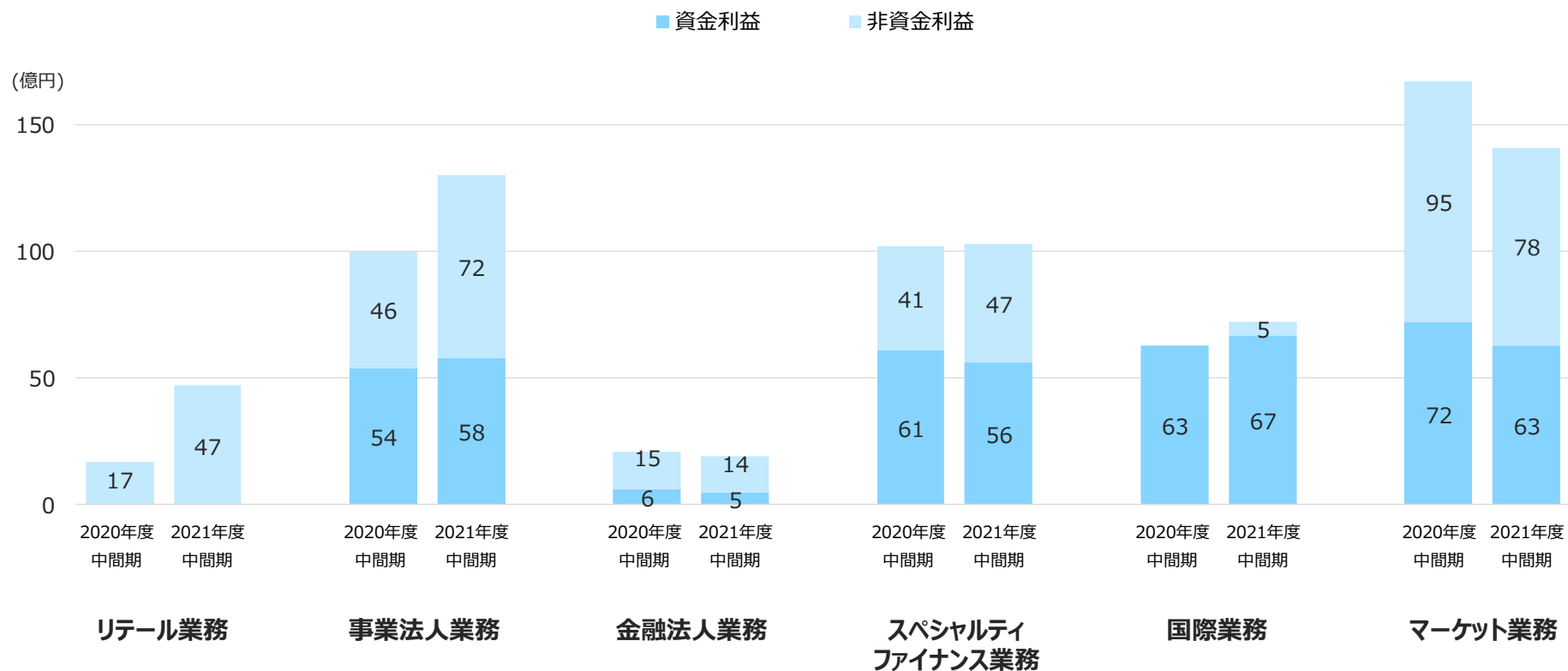
*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

*3 持分法損益の取込額

参考：業務別実績

業務別連結粗利益*



* 管理会計ベース、部門外利益は含まない

* 2021年度より業務別損益の算定方法を変更。前年度中間期の業務別損益についても、変更後の算定方式に基づき作成

Appendix

あおぞら銀行の概要

■ プロフィール

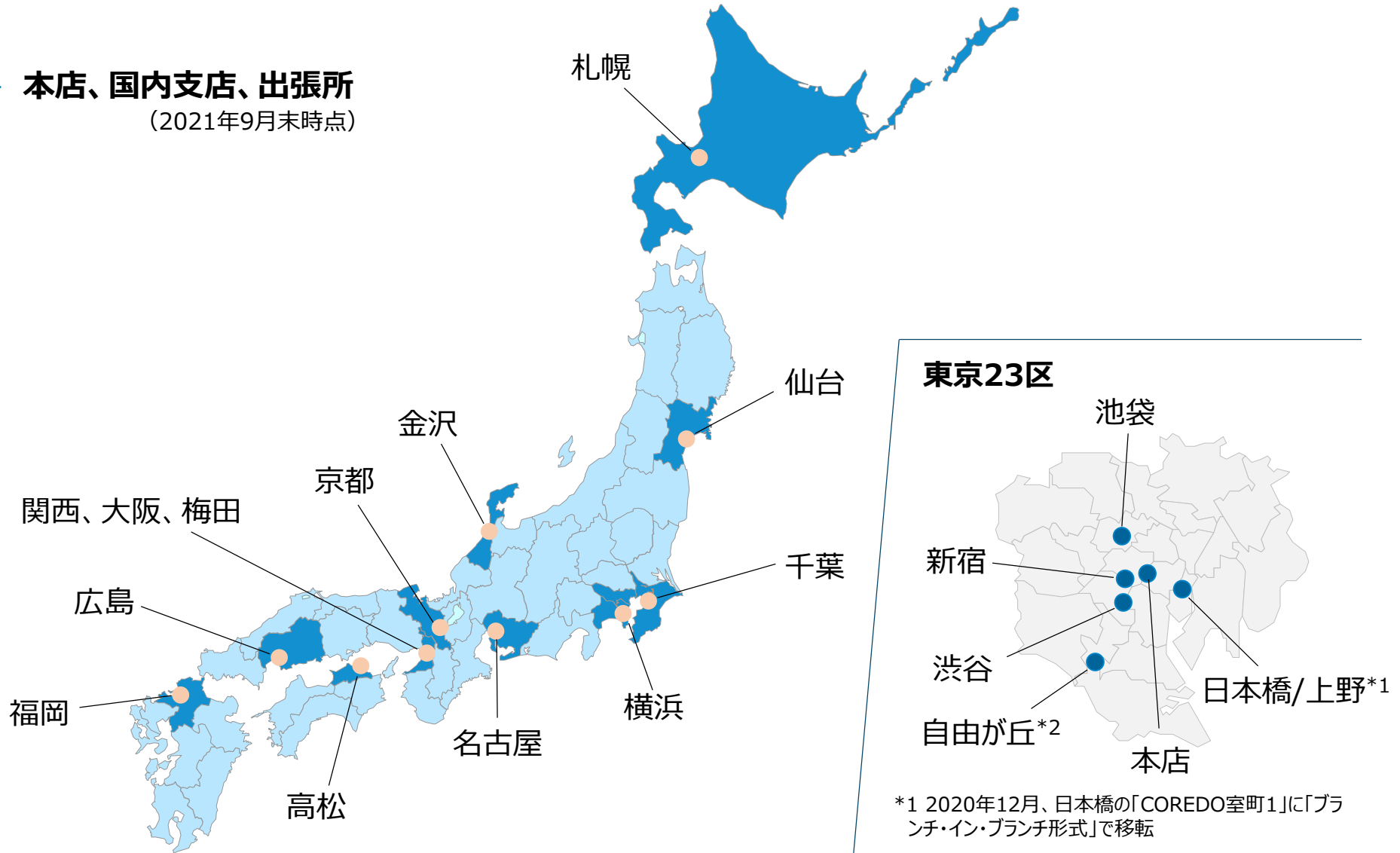
- ◆ **本店所在地:** 東京都千代田区麹町6-1-1
- ◆ **総資産:** 6兆749億円
- ◆ **信用格付:** BBB+ / A- / A (S&P / R&I / JCR)
- ◆ **拠点数:**
 - 国内: 20 本支店、1 出張所
 - 海外: ニューヨーク、ロンドン、上海
シンガポール、香港
- ◆ **主な子会社:**
 - GMOあおぞらネット銀行(株)、あおぞら債権回収(株)
 - あおぞら証券(株)、あおぞら地域総研(株)
 - あおぞら投信(株)、あおぞら不動産投資顧問(株)
 - ABNアドバイザーズ(株)、あおぞら企業投資(株)
 - Aozora Asia Pacific Finance Limited
 - Aozora Europe Limited
 - Aozora North America, Inc.
- ◆ **従業員数:** 2,388人 (連結ベース、2021年9月末時点)

■ 沿革

- 1957年** 日本不動産銀行として設立
- 1977年** 行名を日本債券信用銀行に変更
- 1998年** 特別公的管理開始
- 2000年** 特別公的管理終了、再民営化
- 2001年** 行名をあおぞら銀行に変更
- 2006年** 東京証券取引所市場第一部へ
株式上場
- 2012年** 資本再構成プラン発表
- 2015年** 公的資金を早期一括返済
- 2017年** 本社を千代田区麹町に移転

当行の国内ネットワーク

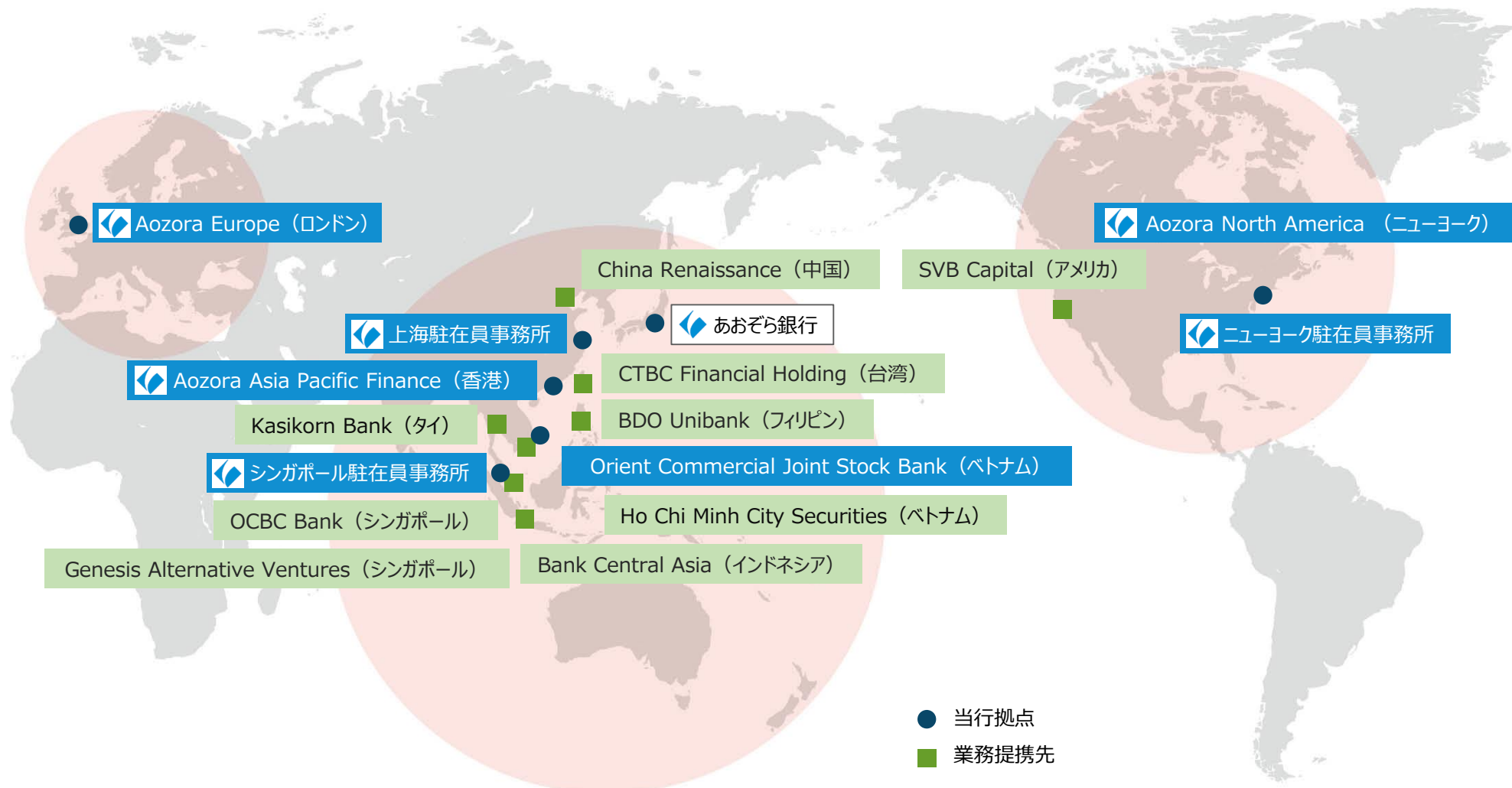
 **本店、国内支店、出張所**
(2021年9月末時点)



*1 2020年12月、日本橋の「COREDO室町1」に「ランチ・イン・ランチ形式」で移転

*2 2022年4月4日より渋谷支店に移転・統合予定

当行の海外ネットワーク



< ご連絡先 >

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-6752-1218

FAX: 03-6752-1434

URL: <https://www.aozorabank.co.jp>

梶谷: h.kajitani@aozorabank.co.jp

松浦: m.matsuura@aozorabank.co.jp

松本: j.matsumoto@aozorabank.co.jp

安達: y2.adachi@aozorabank.co.jp

園田: k1.sonoda@aozorabank.co.jp

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません